

# **平成 27 年度京都府計画に関する 事後評価**

**令和 2 年 1 0 月  
京 都 府**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	病床機能分化・連携促進基盤整備事業費	【総事業費】 806,871 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の策定や、病床転換に向けた政策を検討するには、地域性を踏まえた情報や経営シミュレーションデータの収集が必要となる。	
	アウトカム指標： 病床転換を行う際の人員体制や収支上の課題を明らかにする。	
事業の内容（当初計画）	医療機関が行う病床転換を行った場合の経営面での課題抽出を行うための調査や既存病床の回復期病床等への転換に必要な施設・設備整備等を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から回復期、在宅に至るまで切れ目ない医療提供体制を確保し、患者の在宅移行を推進（府全域の回復期病床を 300 床整備（H35 年度））	
アウトプット指標（達成値）	府全域の回復期病床 193 床整備（R1）	
事業の有効性・効率性	地域性を踏まえた現在の医療体制や医療需要、経営シミュレーション等の情報収集ができ、地域医療ビジョン策定や、今後必要となる病床転換の促進に向けた施策検討等に役立つものとなった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、医療圏毎の医療提供体制の実情や病床転換の際の課題等を把握することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 府内の全病院を対象に病院機能転換の意向調査を行い、効率的かつ効果的に事業を進めた。</p>	
その他		

	4. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	医療従事者確保推進事業（研修事業）	【総事業費】 71,301 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	京都府基幹災害拠点病院、医師会、看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年多発する災害時の医療を確保するためには、DMAT 等の医療人材の確保・養成が重要となる。</p> <p>在院日数が短縮化される中、入院早期から在宅療養移行に向けて病院と在宅医療に関わる機関との連携が必要不可欠となっている。</p> <p>増大する地域医療・介護ニーズに応える人材を確保するため、定年退職者や未就業看護師のセカンドキャリアを支援する。</p> <p>アウトカム指標： 府内全ての災害拠点病院、DMAT 指定医療機関で 3 チーム体制を構築 府内就業保健師数：967 人（H22）→ 987 人（H27） 府内就業助産師数：749 人（H22）→ 993 人（H27） 府内就業看護師数：28,751 人（H22）→34,821 人（H27）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○京都 DMAT 育成事業 近年多発している自然災害や大規模事故発生時等に対応できるよう、京都府独自の DMAT 研修等を実施</p> <p>○看護職員確保対策推進事業 看護職セカンドキャリア研修・交流会及び就職相談会を実施。</p> <p>○医療・介護等関連 医療機関による在宅療養地域推進会議を開催、看護師等が適切に在宅療養に移行支援が行えるよう、人材育成研修等を実施。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	42 チーム（14 病院／14 病院が 3 チームずつ確保） 退院支援看護師養成研修等の従事者研修 3 回 住民や地域従事者を対象とした在宅療養相談事業 5 箇所 看護職セカンドキャリア研修・交流会 3 回	
アウトプット指標（達成値）	63 チーム（11 病院／14 病院が 3 チーム以上確保） 退院支援看護師養成研修等の従事者研修 3 回（121 名参加）	

	<p>在宅療養相談事業 5箇所 (526 件の相談)  看護職セカンドキャリア研修・交流会 2回 (43 名参加)  再就職者 18 名</p> <p>D P A T用機材 (衛星電話等) 整備</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>府内就業保健師数 : 1,087 人 (H30)  府内就業助産師数 : 903 人 (H30)  府内就業看護師数 : 33,204 人 (H30)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本研修を実施することにより年間 60 人程度の京都 DMA T の養成が図れる。また、日本 DMA T 2.5 日研修への参加の道も開けることから、DMA T 人材の確保に大きく寄与する。</p> <p>地域包括ケアを推進するために、医療・介護の従事者だけではなく、地域住民を対象とした公開講座や相談事業をすることで、在宅療養に係る地域全体の意識を高めることに寄与している。</p> <p>セカンドキャリアにターゲットを絞って開催することで、未就業者と参加施設とのマッチングが行いやすく、未就業者の 4 割が再就職している。</p> <p>ナースセンター事業や看護人材早期復職支援事業等の他の看護職員復職支援事業と連携して、研修・交流会を開催しており、就業につながらなかった参加者についてもフォローを継続し、未就業者を把握する場にもなっている。</p> <p>D P A T用機材を整備することにより D P A T の活動拡大に大きく寄与する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>基幹災害拠点病院で実施することにより、既存の府内 DMA T 人材の活用を図りながら研修を実施できた。</p> <p>京都府内において、統一の連携ツールを作成し、普及のための従事者研修を実施しすることにより、効率的に施設間連携ができる体制を構築できた。</p> <p>整備した D P A T用機材を活動時等に貸与することにより機材の効率的運用体制を構築できた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	看護師等の人材確保及び定着促進事業	【総事業費】 112,050 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	京都府（京都府看護協会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増大する地域医療・介護の担い手を確保するため、看護職員の就業支援及び看護業務の普及啓発を図る アウトカム指標： ・府内就業看護師数（人口 10 万対）：1238.1 人（H28）→1361.9 人（H35） ・府内就業保健師数（人口 10 万対）：44 人（H28）→45.3 人（H35） ・府内就業助産師数（人口 10 万対）：36.2 人（H28）→38.1 人（H35）	
事業の内容（当初計画）	看護師等で、未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務などの PR 事業及び訪問看護に関する資質の向上など訪問看護の実施に必要な支援事業を行い。医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進を図る。 ・再就業移動相談の実施 ・看護力再開発講習会の実施 ・看護の日の周知、学生等との懇談会の開催 ・訪問看護師養成講習会の実施 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	・再就業支援による就業件数：750 件（H28） ・訪問看護師養成講習会受講者：40 名	
アウトプット指標（達成値）	・再就業支援による就業件数：852 件（R 元） ・訪問看護師養成講習会受講者：41 名	
事業の有効性・効率性	事業終了 1 年以内のアウトカム指標： ・府内就業看護師数（人口 10 万対）：1238.1 人（H28）→1281.5 人（H30） ・府内就業保健師数（人口 10 万対）：44 人（H28）→45.8 人（H30） ・府内就業助産師数（人口 10 万対）：36.2 人（H28）→34.6 人（H30） <b>（1）事業の有効性</b> 再就業相談や研修等を実施することにより、医療機関等における看護師等の不足解消に寄与している。また、復職支援サイトを活用し、潜在看護師等の再就業を促進した。 <b>（2）事業の効率性</b> 京都私立病院協会や看護協会に委託することで、未就業看護師等の課題により即した対応が可能となり、看護師等の再就業支援が効率的に実施できた。	
その他		